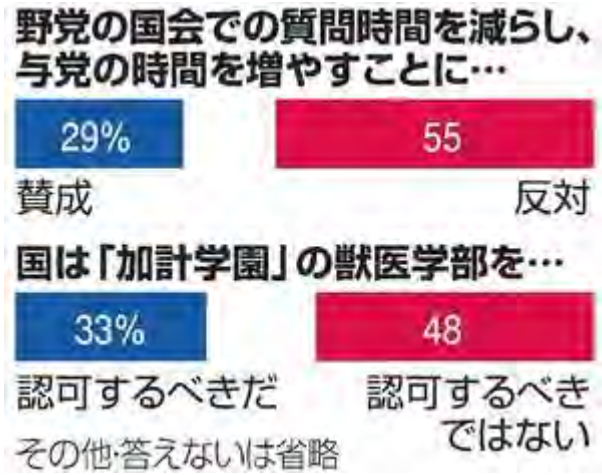


2017年11月13～14日

世論調査（朝日、毎日、産経、NHK、JNN）、政局、日米関係、他

野党の質問時間削減「反対」55% 朝日新聞世論調査
朝日新聞デジタル 2017年11月14日 01時03分



野党の国会での質問時間を減らし、与党の時間を増やすことに…



朝日新聞社が実施した11、12両日の全国世論調査(電話)によると、国会での野党の質問時間を減らす自民党の提案に「反対」は55%で、「賛成」の29%を上回った。6日にあった日米首脳会談については59%が「評価する」とした一方、日米が一致して北朝鮮への圧力を高めていくことには、「不安の方が大きい」56%が「期待の方が大きい」35%を上回った。

今回の日米首脳会談を「評価する」とした層でも、北朝鮮に圧力を高めていくことには「期待」48%、「不安」45%と拮抗(きっこう)。トランプ大統領を同盟国のリーダーとしてどの程度信頼できるか聞くと、「あまり」と「まっ

たく」を合わせた「信頼できない」は61%に上り、「大いに」と「ある程度」を合わせた「信頼できる」の37%を大きく上回った。

野党の質問時間削減案については、自民支持層では「賛成」48%、「反対」37%。これが無党派層では逆転し、「賛成」が18%、「反対」は59%に上った。

国会で野党が追及する構えの学校法人「加計(かけ)学園」の獣医学部をめぐる問題についても尋ねた。国は設置を「認可するべきではない」48%が、「認可するべきだ」の33%を上回った。内閣支持層では「認可するべきだ」が54%と過半数に達したが、無党派層では「認可するべきではない」が55%と半数を超えた。

第4次安倍内閣が発足したことを踏まえ、安倍晋三首相に求めるものとして、「周囲をどんどん引っ張るリーダーシップ」か、「他の人の意見を聞きながら丁寧に進める調整力」のどちらが近いか聞くと、「調整力」68%が「リーダーシップ」25%を大きく上回った。全政党の支持層で「調整力」の方が上回っており、自民支持層でも「調整力」56%が「リーダーシップ」40%を上回った。

民進党から分裂した立憲民主党、希望の党、無所属の会が、自民党に対抗するため一つにまとまる方がいいか尋ねると、「まとまる方がよい」53%、「そうは思わない」37%。立憲民主支持層では「まとまる方がよい」が65%、「そうは思わない」31%だった。

内閣支持率は44% (前回10月23、24日調査は42%)、不支持率は39% (同39%) だった。

世論調査一質問と回答〈11日、12日〉

朝日新聞デジタル 2017年11月14日 01時04分

(数字は%。小数点以下は四捨五入。質問文と回答は一部省略。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。〈 〉内の数字は全体に対する比率。丸カッコ内の数字は、10月23、24日の調査結果)

野党の質問時間削減「反対」55% 朝日新聞世論調査

◆安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。

支持する44 (42) ▽支持しない39 (39)

◇(「支持する」と答えた人に) それはどうしてですか。(選択肢から一つ選ぶ=択一)

首相が安倍さん10 (4) ▽自民党中心の内閣21 (9)

▽政策の面22 (10) ▽他よりよさそう46 (20)

◇(「支持しない」と答えた人に) それはどうしてですか。

(択一)

首相が安倍さん22 (9) ▽自民党中心の内閣24 (9)

▽政策の面39 (15) ▽他のほうがよさそう11 (4)

◆今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。

自民37 (39) ▽立憲12 (17) ▽希望3 (3) ▽

公明3 (4) ▽共産3 (3) ▽維新2 (2) ▽社民1 (1)

▽民進1 (0) ▽自由0 (0) ▽日本のこころ0 (0) ▽
その他の政党1 (0) ▽支持する政党はない30 (21)
▽答えない・分からない7 (10)

◆安倍首相に一番力を入れてほしい政策は何ですか。(択一)
景気・雇用20 ▽社会保障32 ▽原発・エネルギー6 ▽
教育15 ▽外交・安全保障15 ▽憲法改正6

◆安倍首相に求めるのは、次のどちらが近いですか。周囲
をどんどん引っ張るリーダーシップですか。他の人の意見
を聞きながら丁寧に進める調整力ですか。

リーダーシップ25 ▽調整力68

◆国会についてうかがいます。自民党は、国会での野党の
質問時間を今よりも減らし、与党の時間を増やすことを提
案しています。こうした自民党の提案に賛成ですか。反対
ですか。

賛成29 ▽反対55

◆野党についてうかがいます。10月の総選挙の前に民進
党が分裂して、立憲民主党や希望の党、無所属の会に分か
れました。自民党に対抗するため、こうした勢力が、一つ
にまとまる方がよいと思いますか。そうは思いませんか。

一つにまとまる方がよい53 ▽そうは思わない37

◆安倍首相の友人が理事長をつとめる学校法人「加計学園」
の獣医学部について、国は設置を認可する見通しです。国
は認可するべきだと思いますか。認可するべきではないと
思いますか。

認可するべきだ33 ▽認可するべきではない48

◆アメリカのトランプ大統領が来日し、安倍首相と会談し
ました。今回の会談を評価しますか。評価しませんか。

評価する59 ▽評価しない27

◆安倍首相は、トランプ大統領と会談した後、「北朝鮮に対
する圧力を最大限まで高めていくことで完全に一致した」
と話しました。日米が一致して北朝鮮に圧力をかけていく
ことについて、期待の方が大きいですか。不安の方が大き
いですか。

期待の方が大きい35 ▽不安の方が大きい56

◆トランプ大統領が北朝鮮による拉致被害者やその家族と
面会しました。このことによって、拉致問題が解決に向け
て進むことに期待できますか。期待できませんか。

期待できる26 ▽期待できない68

◆トランプ大統領を同盟国のリーダーとして、どの程度信
頼できると思いますか。(択一)

大いに信頼できる3 ▽ある程度信頼できる34 ▽あまり
信頼できない48 ▽まったく信頼できない13

◆景気についてうかがいます。日経平均株価がバブル崩壊
後の最高値を更新しました。あなた自身は、景気がよくな
ったと実感していますか。(択一)

大いに実感している1 ▽ある程度実感している15 ▽あ
まり実感していない49 ▽まったく実感していない33

◆安倍首相の経済政策が、賃金や雇用が増えることに結び

ついていると思いますか。そうは思いませんか。

結びついている24 ▽そうは思わない65

◆子育て政策についてうかがいます。安倍首相は、今後、
消費税を10%に引き上げた分を財源にして、3歳から5
歳までの幼稚園と保育園を無料にすると説明しています。
この政策に賛成ですか。反対ですか。

賛成59 ▽反対32

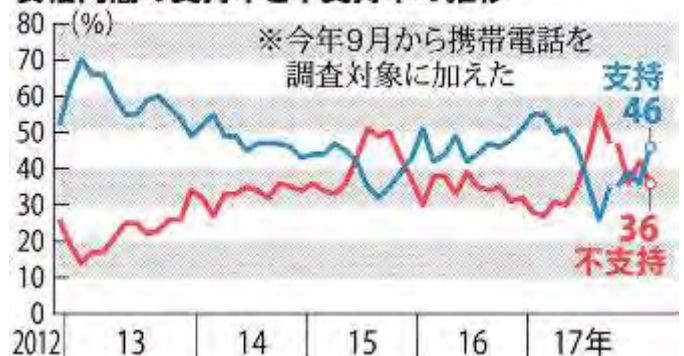
◇

〈調査方法〉 コンピューターで無作為に電話番号を作
成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD
方式で、11、12の両日に全国の有権者を対象に調査し
た(固定は福島県の一部を除く)。固定は、有権者がいる世
帯と判明した番号は2127件、有効回答1034人。回
答率49%。携帯は、有権者につながった番号は1942
件、有効回答970人。回答率50%。

本社世論調査 改憲「急ぐ必要ない」66%

毎日新聞 2017年11月13日 21時47分(最終更新 11月
13日 23時41分)

安倍内閣の支持率と不支持率の推移



安倍内閣の支持率と不支持率の推移

毎日新聞は11、12両日、全国世論調査を実施した。
衆院選で自民党など憲法改正に前向きな勢力が衆院の3分
の2を超える議席を維持したことを受け、国会が改憲案の
発議を急ぐべきか尋ねたところ、「急ぐ必要はない」との回
答が66%で、「急ぐべきだ」の24%を大きく上回った。
安倍内閣の支持率は衆院選前の前回調査(9月26、27
両日)から10ポイント増え46%、不支持率は6ポイン
ト減の36%だった。

憲法9条第1項(戦争放棄)と第2項(戦力不保持)は
そのままにして、自衛隊の存在を明記する改正案に「賛成」
は33%、「反対」は29%と意見が分かれた。「わからない」
も34%あった。質問が異なるため単純に比較はでき
ないが、9月2、3両日の調査では「反対」が34%で、
「賛成」の27%よりやや多かった。

安倍晋三首相は5月、2020年の改正憲法施行を目指
す考えを表明したが、最近「スケジュールありきではな
い」と述べている。改憲案の発議を「急ぐ必要はない」は
自民支持層でも51%と半数を超えた。

首相は来年9月に2期目の自民党総裁任期が満了する。3期目も「総裁を続けた方がよい」は35%で、「代わった方がよい」が53%を占めた。今回、内閣支持率は不支持率を上回ったが、必ずしも首相の人気が回復したとはいえない。内閣を支持する理由は「他に良い人や政党がないから」が46%で最も多く、不支持の理由は「安倍さん本人を評価していないから」が49%でトップだった。【吉永康朗】

調査の方法 11月11、12日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる811世帯から489人の回答を得た。回答率60%。携帯は18歳以上につながった839件から555人の回答を得た。回答率66%。

毎日新聞世論調査 質問と回答

毎日新聞 2017年11月14日 東京朝刊

◆安倍内閣を支持しますか。

	全体	前回	男性	女性
支持する	46 (36)	53	38	1
支持しない	36 (42)	31	41	6
関心がない	15 (19)	14	1	6

<「支持する」と答えた方に>支持する理由は何ですか。

自民党の首相だから	11 (13)	10	12	1
安倍さんを評価している	19 (24)	23	4	1
政策に期待できる	23 (13)	28	15	1
他に良い人や政党がない	46 (48)	39	55	5

<「支持しない」と答えた方に>支持しない理由は何ですか。

自民党の首相だから	2 (3)	1	3	3
安倍さんを評価していない	49 (46)	58	43	4
政策に期待できない	37 (41)	27	44	4
他の人や政党の方が良い	9 (7)	8	10	1

◆どの政党を支持しますか。

自民党	34	41	27	2
-----	----	----	----	---

立憲民主党	14	13	17	1
希望の党	4	4	4	4
公明党	4	4	3	4
共産党	3	3	2	4
日本維新の会	2	2	2	2
自由党	0	0	0	0
社民党	0	0	1	0
民進党	0	0	0	0
その他の政治団体	1	1	1	1
支持政党はない	34	31	37	3

◆憲法9条の1項と2項はそのままにして、自衛隊の存在を明記する改正案に賛成ですか、反対ですか。

賛成	33	44	22	2
反対	29	29	29	2
わからない	34	24	44	4

◆衆院選の結果、憲法改正に前向きな勢力が衆院の3分の2を超える議席を維持しました。国会が改憲案の発議を急ぐべきだと思いますか。

急ぐべきだ	24	30	18	1
急ぐ必要はない	66	64	66	6

◆安倍晋三首相は自民党総裁として現在2期目で、任期は来年9月までです。安倍首相が3期目も引き続き自民党総裁を務めた方がよいと思いますか。

総裁を続けた方がよい	35	43	28	2
代わった方がよい	53	50	57	5

◆国会ではこれまで質問時間の大半が野党に配分されてきましたが、自民党からは議席数に応じた配分に見直すべきだという意見が出ています。質問時間の配分について、あなたの考えは次のどちらに近いですか。

野党に多く配分する	54	61	44	4
-----------	----	----	----	---

7
議席数に応じて配分する 3 2 3 1 3
3

◆東京都の小池百合子知事を支持しますか、支持しませんか、それとも関心がありませんか。

支持する 3 0 2 5 3

5
支持しない 3 3 3 5 3

1
関心がない 2 9 3 5 2

4

◆立憲民主党、希望の党、民進党が再び一つの政党になった方がよいと思いませんか。

一つの政党になった方がよい 2 7 2 9 2

6

一つの政党にならない方がよい 5 8 6 1 5

6

◆学校法人「森友学園」「加計学園」の問題を国会で引き続き議論した方がよいと思いませんか。

議論した方がよい 5 0 4 7 5

2

議論する必要はない 4 0 4 6 3

5

◆再来年10月に消費税率を10%に引き上げる際、増税分を国の借金返済と子育て支援のどちらに手厚く使うべきだと思いますか。

国の借金返済 3 3 3 3 3

3

子育て支援 3 2 3 5 2

9

そもそも引き上げるべきではない 2 6 2 5 2

7

◆トランプ米大統領は来日中に北朝鮮による拉致被害者や家族と面会し「被害者を肉親のもとに帰すように努力する」と表明しました。米国の関与で拉致問題が進展することを期待しますか。

期待する 5 5 5 5 5

5

期待しない 3 6 3 8 3

3

(注) 数字は%、小数点以下を四捨五入。0は0. 5%未満、-は回答なし。無回答は省略。カッコ内の数字は前回9月26、27日の調査結果。

調査の方法

11月11、12日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町

村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる811世帯から489人の回答を得た。回答率60%。携帯は18歳以上につながった839件から555人の回答を得た。回答率66%。

産経新聞 2017.11.13 11:40 更新

【産経・FNN合同世論調査】内閣支持率47・7% 2カ月ぶり不支持を上回る 改憲議論促進すべきだ61・0%



安倍内閣の支持率の推移

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）は11、12両日に合同世論調査を実施した。安倍晋三内閣の支持率は47・7%で、前回調査（10月14、15両日）から5・2ポイント上昇した。不支持率は前回比3・9ポイント減の42・4%で、2カ月ぶりに支持率が不支持率を上回った。

5～7日のトランプ米大統領の来日に関し、来日は日米関係を強化する点で成功だったと答えたのは67・6%に上ったほか、日米首脳会談を評価するとの回答は61・1%、日米首脳が北朝鮮への圧力を最大限高めることで完全に一致したことを評価するとの回答は63・2%に達した。

憲法改正について、国会は議論を促進するべきだと思うか尋ねたところ「思う」と答えたのは61・0%で、「思わない」の32・6%を大きく上回った。

憲法9条の戦争放棄や戦力の不保持といった現行条文を維持した上で自衛隊の存在を明記する改正案については、賛成が59・0%で前回から5・5ポイント上昇、反対は前回から6・7ポイント減少し29・1%だった。

政党支持率は、自民党が38・5%で前回から4・0ポイント増えた。衆院選で野党第一党になった立憲民主党も15・3%と前回から3・7ポイント伸ばした。立憲民主党に関しては、「期待する」と答えた人は53・1%、「期待しない」は42・1%だった。同党を中心とした野党再編を期待する回答は37・9%に達したが、政権交代可能な政党としての期待は16・3%にとどまった。

一方、小池百合子東京都知事が代表を務め、10日に玉木雄一郎衆院議員を共同代表に選出した希望の党の支持率は3・9%で、前回より5・6ポイント減らした。

他の主な政党の支持率は、公明党4・1%、共産党3・4%、日本維新の会2・4%、民進党1・5%だった。

産経新聞 2017.11.13 19:55 更新

【産経・FNN合同世論調査】自民、公明、希望、維新の支持層、憲法9条に自衛隊明記「賛成」が多数 ただ残る改憲へのハードル



官邸に入る安倍晋三首相＝6日午前、首相官邸（斎藤良雄撮影）

産経・FNN合同世論調査で、自衛隊を明記する憲法9条改正の賛否を支持政党別にみると、自民、公明、希望、日本維新の4党のいずれの支持層も過半数が「賛成」と回答した。先の衆院選で「改憲勢力」とされる4党の合計獲得議席も衆院全議席（465）の8割に達しており、改憲への環境は整いつつある。

自衛隊明記の9条改正に賛成した割合が最も高かったのは、自民党支持層で78・4%。維新支持層は70・8%で、公明65・9%、希望56・4%と続いた。「国会は憲法改正議論を促進すべきだと思うか」との問いにも、4党の支持層は半数以上が「促進すべきだ」とし、改憲論議の進展を後押ししている。

ただ、改憲をめぐり乗り越えるべきハードルは少ない。

自民党は16日の党憲法改正推進本部の全体会合で改憲論議を再開させるが、安倍晋三首相の9条1項、2項を維持したまま自衛隊を明記する提案に、石破茂元幹事長らが異論を唱えている。党執行部は来年1月召集の通常国会に党改憲案を提出する方針だが、党内の意見集約ができるかどうかは見通せない。

公明党の山口那津男代表は12日放送のラジオ番組で、憲法改正の国会発議は衆参両院の3分の2以上の賛成が必要となることに触れ、「それ以上の国民の支持がある状況が望ましい」と強調した。調査では賛成が半数を超えているとはいえ、3分の2までは達しておらず、性急な改憲論議にクギを刺した格好だ。

首相は「希望の党をはじめ他党とも話をしたい」との姿勢を示しているが、世論調査によると護憲色の強い政党の支持層は反対論が根強く、立憲民主党などを含めた幅広い合意形成への道のりは険しい。

産経新聞 2017.11.13 21:26 更新

【産経・FNN合同世論調査】希望の党凋落、支持率3.9% 立憲民主党との差は拡大… 7割超が「小池百合子

氏は都知事に専念すべき」



玉木共同代表との会談を終え、報道陣の取材に応じる希望の党の小池代表＝13日午前、東京都内のホテル

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）が11、12両日に行った合同世論調査では、希望の党の政党支持率が3.9%と前月比で5.6ポイント下落した。小池百合子代表（東京都知事）の支持率低迷や、安全保障法制をめぐる党内の足並みの乱れが影響しているとみられ、立憲民主党（15.3%）との差は拡大した。希望の党は14日の両院議員総会で党役員人事を決めるが、前途は険しい。

調査では、希望の党に「期待する」との答えは20.9%しかなく、53.1%の立民にダブルスコアを付けられた。対照的に73.6%は希望の党に「期待しない」と答えた。

期待する野党再編の姿についても、37.9%が「立民を中心」と答えたが「希望の党を中心」は8.8%。衆院選で分裂した民進党出身議員が「再び一つの政党にまとまるのがよい」は15.3%にとどまった。

党勢低迷の最大要因は、党を率いる小池氏の急失速だ。衆院解散前の9月には66.4%が「支持する」と答えていたが、今回の調査では40.2%しかなかった。混乱を極めた希望の党の設立騒動が大きく影響しており、衆院選直後の前月調査（39.2%）とほぼ同水準にとどまった。

今回の調査では、小池氏が「党代表にとどまるべき」は17.1%しかなく、「都知事に専念すべき」が77.6%を占めた。希望の党支持層に限っても、56.4%が都知事への専念を求め、国政への関与を嫌う傾向が顕著にあらわれた。

ただ、立民に関しては、全体の74.5%が「政権交代可能な政党になると思わない」と答えた。調査では、立民が消極的な憲法改正への期待感も目立ち、立民も世論の多数の支持を得たとはいえない。

希望の党の玉木雄一郎共同代表は13日、都内で小池氏と会談し、党役員人事の素案を示して了承された。幹事長には、古川元久元国家戦略担当相や前原誠司元外相に近い泉健太衆院議員らの名が浮上している。

安倍政策などで「現実的な政策を掲げる」と訴える玉木氏が党内を意思統一できるかが党の浮沈を左右しそうだ。（千田恒弥）

産経新聞 2017.11.13 17:40 更新

【産経・FNN合同世論調査】“モリカケ追及”に世論は冷ややか!? 社会保障>子育て・教育>財政再建>森友・加計問題



学校法人「加計学園」の岡山

理科大獣医学部＝6日午後、愛媛県今治市(本社ヘリから)
産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)による合同世論調査で、安倍晋三内閣が最も優先して取り組むべき課題を聞いたところ、野党側が国会審議などでの説明を求めている「森友学園や加計学園をめぐる問題」は6・4%にとどまった。

加計学園に関しては、文部科学省の審議会が獣医学部新設を認可するよう答申したことを受け、与野党が衆院文科委員会を開くことで合意しているが、世論の関心の低さが浮き彫りとなった。

最も回答が多かったのは「年金・医療・介護など社会保障」で25・4%だった。「景気や雇用など経済政策」(19・1%)、「子育て支援や少子化対策・教育無償化」(14・8%)、「財政再建」(11・8%)と続いた。

自民党が衆院選で初めて公約の重点項目に掲げた「憲法改正」は2・8%だった。

産経新聞 2017.11.13 19:02 更新

【産経・FNN合同世論調査】立憲民主党支持層ですら6割が「建設的でない質問が多い」 質問時間配分見直し論が上回った背景に国会論戦への不満



10日、森友・加計学園

問題PTに臨む立憲民主党の逢坂誠二氏(中央)ら＝東京・永田町(斎藤良雄撮影)

産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)の合同世論調査では、衆院の質問時間が「与党2割、野党8割」と野党に手厚く配分されている慣習について、「議席数に応

じて厳密に配分するのがよい」「野党に手厚く配分するが、より議席数に応じた配分に近づけるのがよい」との回答が合計で53・1%だった。「今のままでよい」は42・8%にとどまった。

見直し論が上回った背景には野党の論戦のあり方への不満があるようだ。野党の質問全般に関して「国民の期待に応える建設的な質問が多い印象」と答えた人はわずか14・2%だった。一方、「そうではない印象」は76・1%に達し、立憲民主党支持層でも60・8%、希望の党支持層では61・5%、民進党支持層は66・7%と軒並み高かった。

衆院文部科学委員会は13日の理事懇談会で、学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる審議日程と時間配分を協議した。議席数に厳密に応じると「与党7、野党3」だが、与党は半々に見直すよう提案した。今国会でも加計学園問題に多くの時間を割きたい野党は現状維持を要求し、折り合わなかった。14日に再び協議する。

産経新聞 2017.11.13 19:30 更新

【産経・FNN合同世論調査】なぜ朝日新聞や共同通信の世論調査では「自衛隊明記反対」が多いのか?



5月3日、改憲派が開いたシンポジウムでビデオメッセージを送る安倍晋三首相＝東京・平河町(宮川浩和撮影)

産経新聞とFNNによる合同世論調査では、自衛隊の存在を明記する憲法9条改正について「賛成」が59%で、反対の29・1%を上回ったが、先の衆院選後の朝日新聞などの世論調査では、「反対」が賛成を上回る結果も出ている。逆転現象が起きる背景には何があるのか。

今回の合同世論調査の質問は「憲法9条の条文を維持した上で、自衛隊の存在を明記することに賛成か」と聞いた。一方、朝日新聞や共同通信などは「安倍政権のもとで」「安倍首相は」という表現を加えた上で、9条改正への賛否を聞いた。

埼玉大社会調査研究センター長の松本正生教授(政治意識論)は産経新聞の取材に対し、逆転現象の理由をこう分析する。

「自衛隊を憲法に位置づけるのは理解できるから、その賛否を問う文脈では賛成が多くなる。ところが、質問で『安

倍首相のもとで』と前置きされると、『近いうちに改憲の国民投票に持ち込むのか』と感じ、回答者の受け止め方、つまり文脈が変わってしまう。改憲よりも経済再生などを優先すべきだと考え、結果的に反対が多くなるのではないかと

安倍内閣「支持する」46% 「支持しない」35% NHK世論調査

NHK11月13日 19時00分



NHKの世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月行った前回の調査より7ポイント上がって46%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は、7ポイント下がって35%でした。

NHKは、今月10日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。

調査の対象となったのは2172人で、57%にあたる1236人から回答を得ました。

それによりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の衆議院選挙直前に行った前回の調査よりも7ポイント上がって46%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は、7ポイント下がって35%でした。

支持する理由では、「他の内閣より良さそうだから」が42%、「実行力があるから」が18%、「支持する政党の内閣だから」が17%でした。

逆に、支持しない理由では、「人柄が信頼できないから」が41%、「政策に期待が持てないから」が32%、「支持する政党の内閣でないから」が10%となっています。

安倍総理大臣は、アメリカのトランプ大統領と首脳会談を行い、北朝鮮に核やミサイルの開発を放棄させるため、圧力を最大限まで高めていくことで一致しました。今回の会談を評価するか聞いたところ、「大いに評価する」が12%、「ある程度評価する」が51%、「あまり評価しない」が24%、「まったく評価しない」が8%でした。

トランプ大統領の日本訪問に合わせて、北朝鮮による拉致被害者やその家族との面会が実現し、トランプ大統領は拉致問題の解決に向けて安倍総理大臣と協力していく意向を強調しました。今回の面会が拉致問題の進展に効果があると思うか聞いたところ「大いに効果がある」が3%、「ある

程度効果がある」が31%、「あまり効果はない」が44%、「まったく効果はない」が17%でした。

先月行われた衆議院選挙で、自民・公明の与党が衆議院全体の3分の2以上の議席を獲得し、圧勝したことがよかったと思うか聞いたところ、「よかった」が28%、「よくなかった」が28%、「どちらともいえない」が39%でした。衆議院選挙で、立憲民主党が野党第一党に躍進したことについて、よかったと思うか聞いたところ、「よかった」が33%、「よくなかった」が10%、「どちらともいえない」が51%でした。

安倍内閣が、今後、最も力を入れて取り組むべきだと思うことを、6つの選択肢を読み上げて聞いたところ、「社会保障」が28%で最も多く、次いで「景気対策」が19%、「財政再建」が16%、「外交・安全保障」が12%、「格差の是正」が11%、「憲法改正」が6%でした。

自民党は、野党に多く配分されている国会の質問時間を、議席数に応じて見直すよう求めています。野党側は反対しています。国会の質問時間はどうか尋ねたところ、「現状を維持すべき」が26%、「野党に多く配分するものの、与党の時間を増やすべき」が14%、「与党と野党の時間を半分ずつにすべき」が38%、「議席数に応じて、与党に多く配分すべき」が11%でした。

各党の支持率 NHK世論調査

NHK11月13日 19時33分



各党の支持率は、自民党が37.1%、立憲民主党が9.6%、公明党が5.2%、希望の党が3.2%、民進党が1.3%、共産党が3.1%、日本維新の会が1.1%、自由党が0.1%、社民党が0.6%、「特に支持している政党はない」が32.4%でした。

JNN世論調査、内閣支持率5か月ぶりに支持が上回る

2017年11月13日 06時24分 TBS

安倍内閣の11月の支持率は53.1%となり、5か月ぶりに支持が不支持を上回ったことがJNNの世論調査でわかりました。

安倍内閣の支持率は、先月の調査結果より4.4ポイント増え53.1%でした。一方、不支持率は3.4ポイント減って45.8%でした。6月の調査以来、5か月ぶりに支持が不支持を上回りました。

先月行われた衆議院選挙は与党が定数の3分の2を上回る議席を獲得する結果となりましたが、与党の獲得議席数について「ちょうど良い」と答えた人は31%で、「多すぎる」と答えた人は60%に上りました。

安倍政権に優先して取り組んでほしい政策テーマについて聞いたところ、最も多かったのは「年金や医療などの社会保障」で52%、次いで「少子高齢化や子育て対策」が38%、「景気や雇用」37%、などとなっています。

安倍総理の自民党総裁2期目の任期は来年9月までですが、3期目も自民党総裁を続投することに賛成かどうか聞いたところ、「賛成」は36%、「反対」が54%でした。

加計学園の獣医学部新設計画について、文部科学省の審議会が先週、設置を認めると答申したことについて「納得できる」と答えた人は25%で、「納得できない」が62%でした。また、加計学園や森友学園の問題を引き続き国会で審議すべきかどうか聞いたところ、「審議すべき」と答えた人は62%でした。

国会の委員会での質問時間の配分について、与野党の議論が続いていますが、野党側が主張する従来通りの「与党2割・野党8割」が妥当と考える人は46%、自民党が主張する「与党5割・野党5割」が妥当と考える人は41%でした。

各党の支持率は立憲民主党が11.0%となり、自民党以外の政党が10%を超えたのは去年2月の民主党以来です。

JNN 世論調査 (11月11~12日) 詳細から

◎政党支持率

自民党 35.6%+2.8% 公明党 4.0%+0.2% 希望の党 3.4%-1.8% 立憲民主党 11.0%+3.7% 日本共産党 3.4%+0.2% 日本維新の会 2.9%+1.1% 自由党 0.2%+0.1% 社民党 0.8%+0.3% 民進党 1.9%+0.7% 他 0.3%-0.5% 支持政党なし 34.9%-3.2%

◎衆議院選挙結果について 与党の議席獲得は

ちょうどよい 31% 多すぎる 60% 少なすぎる 4% N.A5%

◎憲法改正

改正すべき 40% 改正すべきでない 44% N.A16%

◎安倍首相提案の9条に自衛隊を書き込むことに

支持する 45% 支持しない 42% N.A13%

共産・志位氏、首相批判「晩餐会に野党招かなくなった」

朝日新聞デジタル 2017年11月13日 20時15分

「かつての自民党政権は首相主催の晩餐(ばんさん)会に、野党党首も招待し、超党派でもてなしたが、安倍政権になって一切なくなった」。共産党の志位和夫委員長は11日付のツイッターで、トランプ米大統領をもてなす6日の夕食会に野党党首を招かなかった安倍晋三首相に苦言を呈

した。



志位和夫氏

2000年から党委員長を務める志位氏はツイッターで「私も招待があったときは必ず参加した。米国のブッシュ大統領と挨拶(あいさつ)、ツーショットの写真を撮ったこともある」と振り返り、首相に「見直した方がよいと思う」と求めた。同党によると、第1次政権を含めて安倍政権で志位氏が招待されたことは一度もないという。

志位氏は先の日米首脳会談を前に、首相宛てに北朝鮮問題での米朝対話を促すよう求める要請文を出したが、両首脳は逆に北朝鮮への圧力を最大限に高めることで一致した。

共産「首相は大人げない」 米大統領夕食会で苦言

共同通信 2017/11/13 22:09

共産党の小池晃書記局長は13日の記者会見で、訪日したトランプ米大統領のために安倍晋三首相が東京都内で6日に開いた夕食会に、野党党首を招かなかったとして「大人げない対応だ」と苦言を呈した。志位和夫委員長も11日にツイッターで「かつての自民党政権は野党党首も招待し超党派でもてなした。安倍政権になって一切なくなった」と批判した。

共産党によると、志位氏は第1次安倍政権時を含め招待されることがないという。志位氏はツイッターに「私も招待があったときは必ず参加した。米国のブッシュ大統領とあいさつ、ツーショットの写真を撮ったこともある」と書き込んだ。

共産・小池氏「質問時間削減、よほど聞かれないか」

朝日新聞デジタル 2017年11月13日 22時29分



共産党の小池晃氏

■小池晃・共産党書記局長(発言録)

野党の質問時間削減問題では、(政府・与党は) 質疑を逃げ回っているとしか言いようがない。憲法53条に基づいた臨時国会要求を踏みにじった。臨時国会開会となるや冒頭解散で質疑から逃げた。特別国会を開くとなったら最初は8日と言い、野党が結束して39日間としたら今度は野党の質問時間を制限すると。よっぽど聞かれないことがあるのだろうか、と思わざるを得ない経過だ。

衆院文部科学委員会で(質疑時間が計) 3時間で(与野党の時間配分が) 5対5という話もあるようだが、こんなことをしたら共産党は7、8分、社民党は1分くらいになってしまう、国会の質疑が成り立たない。国会の質疑自体を破壊する行為だといわざるを得ない。

衆議院規則第45条には「委員は議題について、自由に質疑し及び意見を述べることができる」とある。一人一人の自由な質疑、意見の陳述を保障するのが国会法の基本的な考え方で、まともな議論ができる国会にすることを要求していきたい。

与党や安倍首相は質疑から逃げるな。正々堂々と質問に答えなさい、と。国会の圧倒的多数が疑問に答えるのは、当然の政府与党としての姿勢ではないかと思えます。(記者会見で)

加計審議、14日は見送り＝質問配分めぐり平行線―衆院委

衆院文部科学委員会は13日午後の理事懇談会で、学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題をめぐる審議の日程について協議した。自民党は野党の質問時間を短縮して与野党の配分を同等にするよう重ねて主張。野党側は従来通り「野党8対与党2」を求めて平行線をたどり、14日の審議は見送られることになった。

加計学園をめぐっては、大学設置・学校法人審議会が先に獣医学部新設を認めるよう林芳正文部科学相に答申し、林文科相が14日にも認可を発表する見通し。自民、立憲民主両党は文科委の開催について先週合意していた。

理事懇で自民党は、14日午後に与野党1時間半ずつ計3時間の質疑を行うことを提案。これに対し、野党側は従来の配分で15日に7時間確保するよう要求したため、折り合わなかった。14日に再協議する。(時事通信 2017/11/13-20:03)

与野党の質問時間、見えぬ着地点 ずれ込む「加計」審議 朝日新聞デジタル 笹川翔平、中崎太郎 山岸一生 2017年11月13日 23時10分

学校法人「加計(かけ)学園」の獣医学部新設問題を議論する衆院選後初めての国会審議が、質問時間をめぐる与野党対立の余波でずれ込んでいる。13日に開かれた衆院文部科学委員会の理事懇談会で、持ち時間を増やそうとする与党と反発する野党の協議がまとまらず、15日以降に

先送りされた。



質問をめぐると野党の主張

各党・会派の代表者が審議日程などを話し合った13日夕の理事懇。与党側は文科委の質疑を14日に3時間行い、質問時間は「与党5対野党5」とすることを提案したのに対し、野党側は15日に7時間の質疑で質問時間は「与党2対野党8」とすることを要求。協議はまとまらず、14日に改めて話し合うことになった。

そもそも今回の文科委は、10日に自民党と野党第1党の立憲民主党の国会対策委員長が「14日にも開催」と合意していた。加計学園が運営する岡山理科大学の獣医学部新設について文部科学相の諮問機関「大学設置・学校法人審議会」が新設を認める答申をしたことを受けたもので、野党側が開催を要求していた。

政府・与党は衆院選で自民が大勝した直後、野党の質問時間削減を持ち出した。「与党2対野党8」(予算委員会ベース)から大幅に削減する方針に沿って、まずは文科委を「5対5」にしたい考えだ。

この日の理事懇後、与党筆頭を…

自民・宮沢税調会長、消費税「10%で済むのも難しい」 朝日新聞デジタル 2017年11月13日 19時29分



宮沢洋一・自民税制調査会長

■宮沢洋一・自民党税調会長(発言録)

消費税の税率自体であれば、10%という水準を早く実現したいというのが一番切実な思いです。その上で、その後どうなるかという話ですが、高齢化が進展していくことは確かであり、公的な保険、年金、医療介護といった社会保険を支えている第2次ベビーブーマーという1970年代の前半に生まれた方たちがいずれ65歳になり、もらう側になっていくというのもそう遠くない時ということを考えると、消費税が10%で済むというのなかなか難しい話。

次の段階をいつから考えていくのかということは政治としては大きな課題だろうと思います。やはり10%になった時点で、すこし頭の整理といったものを開始しなければいけないと思っております。(日本記者クラブの記者会見で消費税10%超の考えを問われ)

自民 石破氏 総裁選への立候補に重ねて意欲

NHK11月13日 21時32分



自民党の石破元幹事長は、東京都内で開かれたみずからのパーティーで、「私のような者と『共にやろう』と集まってくれる人に、正面から、きちんと応えることが使命だ」と述べ、来年の自民党総裁選挙への立候補に重ねて意欲を示しました。

この中で、石破元幹事長は、「自民党が国民政党政であるからには、意見が1つだけなどということはあるはずがない。多くの意見を戦わせて、決まったら、それに従うのが自民党だ」と述べ、引き続き、党内で自身の意見を積極的に主張していく考えを示しました。

そのうえで、石破氏は、「私のような者と『ともにやろう』と言ってくれる人がいて、大勢の方が集まってくれる。こんな幸せなことがあるか。これに正面から、きちんと応えることが使命だ」と述べ、来年の自民党総裁選挙への立候補に重ねて意欲を示しました。

一方、来賓として出席した竹下総務会長は、石破氏が率いる派閥について、『20人は少なく、大派閥に勝てないのではないかと』と言うが、竹下登も20人から総理大臣への道をスタートさせた。ただ『何年干されてもやるぞ』という熱気が感じられない。石破氏がさらに努力を重ね、派閥の同志が『やるぞ』と腹を固める時期はいつかと見ている」と述べました。

空自機、米空母と再び訓練 対北朝鮮で結束アピール

共同通信 2017/11/13 20:56



日本海上空で米原子力空母ニミッツ艦載機のFA18 戦闘攻撃機(手前の2機)と訓練する航空自衛隊のF15 戦闘機=13日(航空自衛隊提供)

航空自衛隊は13日、空自のF15 戦闘機など4機が日本海空域で、米原子力空母ニミッツや艦載機3機と共同訓練をしたと明らかにした。空自は10日も空母艦載機と同様の訓練をしており、北朝鮮に対し日米の結束をアピールする狙いがある。

この日の訓練には、空自のF15、F2 戦闘機と空母艦載機のFA18 戦闘攻撃機が参加。編隊の確認や通信、戦闘訓練などを実施したとみられる。

米海軍は西太平洋で、空母3隻が参加する共同演習を14日までの予定で続けている。12日には空母3隻と海上自衛隊の護衛艦3隻が日本海で初めて共同訓練をした。

産経新聞 2017.11.13 22:00 更新

自衛隊が米空母と連日の共同訓練 北朝鮮を牽制 13日は空自戦闘機が空母と



米空母ニミッツ(米太平洋軍提供)

航空自衛隊は13日、空自の戦闘機が米海軍の原子力空母や艦載機と日本海の空域で共同訓練を実施したことを明らかにした。

参加したのは新田原基地(宮崎県)のF15 戦闘機2機と築城基地(福岡県)のF2 戦闘機2機、米海軍の空母ニミッツと艦載のFA18 戦闘攻撃機3機。編隊を組んだ飛行などの訓練を行った。

日米は12日も海上自衛隊の護衛艦いせ、まきなみ、いなづま3隻と、米海軍の空母ロナルド・レーガン、セオドア・ルーズベルト、ニミッツ3隻などが日本海で共同訓練を実施している。海自と米空母3隻という規模の共同訓練は初めてで、編隊を組んでの航行や通信などの訓練を行っ

た。

日米は6日の首脳会談で北朝鮮に最大限の圧力をかける方針で一致しており、軍事的なプレゼンスを示して北朝鮮の挑発行動を押さえ込む狙いがある。

米大使、基地負担「影響を削減」＝沖縄知事と会談、辺野古言及せず



ハガティ駐日米大使（左）と会談する沖縄県の翁長雄志知事＝13日午後、同県庁

ハガティ駐日米大使は13日、沖縄県庁を訪れ、翁長雄志知事と初めて会談した。翁長氏は過重な米軍基地負担について「日本を守るため沖縄が我慢しなさいと言っているようにしか聞こえない。差別だ」と不満を示し、軽減を要請。これに対し、ハガティ氏は「いかなる時でも即応態勢を保つと同時に、県民の皆さまへの影響を削減する必要がある」と述べ、努力する姿勢を示した。

翁長氏は、日米両政府が進める米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設についても、「（反対の）民意を押しつぶしている」として断念するよう求めた。しかし、ハガティ氏は移設問題には直接言及しなかった。

翁長氏はまた、米軍輸送機オスプレイなどの相次ぐ事故やトラブルに対しても懸念を示した。（時事通信 2017/11/13-20:57）

辺野古移設は「差別」と翁長知事 駐日米大使との会談で批判

共同通信 2017/11/13 22:17

沖縄県の翁長雄志知事は13日、県庁でハガティ駐日米大使と会談し、日米両政府が進める米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設について「（戦後）72年間も基地を置き、美しい海を埋めて新しい基地を造るのは、差別だ」と厳しく批判した。

ハガティ氏の8月の着任後、初めての会談で、通訳を介して約40分行われた。ハガティ氏は、辺野古移設反対の翁長氏の懸念に一定の理解を示したが、北朝鮮の脅威に言及した上で「米軍基地の受け入れは日本だけでなく、地域全体への支援になる」と指摘した。

辺野古新基地、奥港にダンプカー22台 台船に石材積み込み、海上搬送へ着手

沖縄タイムス 2017年11月13日 11:35

沖縄県名護市辺野古の新基地建設で、護岸用建設用資材の海上運搬を請け負った業者が13日朝、国頭村の奥港で、台船への石材の積み込みを始めた。沖縄防衛局は資材を海上からも輸送することで建設を加速させる方針。午前9時すぎ、石材を積んだダンプカー22台が港に到着。建設に抗議する市民が運搬を阻止しようとダンプカーの前に寝転がって機動隊に排除されるなど、一時、騒然となった。



台船に石材を積み込む1台目のダンプカー＝13日午前9時20分ごろ、国頭村・奥港



ダンプカーによる石材運搬を阻止しようと路上に寝転がり、機動隊員に排除される市民＝13日午前9時すぎ、国頭村・奥港

従来、建設用の石材は本部町などから名護市のキャンプ・シュワブまで陸路で運ばれていたが、奥港を管理する県は今年9月、港の岸壁と港湾施設の使用許可を出していた。台船に積み込まれた石材は今週にも建設現場に搬入される。奥区の住民は沖縄防衛局に、23日の区民総会で港使用の賛否を決めたいと伝えていたが、防衛局は総会を待たず、搬入を強行した。

同港には午前7時前から海上運搬に反対する市民が集まり、約40人が「地元住民に説明がない」「沖縄の海を壊すのか」など声を上げた。港には奥区の住民も集まり、複雑そうな表情で作業を見守った。

「本土復帰前の沖縄に核兵器」市民団体が米軍基地の査察要求へ

NHK11月13日 23時59分

本土復帰前の沖縄に多いときで1300発の核兵器が置かれていた実態などがNHKの番組で伝えられたことを受けて、沖縄の市民団体が、今後、日本政府に対し、沖縄のアメリカ軍基地の査察を求めていくことを決めました。



ことし9月に放送された番組、「NHKスペシャル沖縄と核」では、東西冷戦が激しさを増す中、本土復帰前の沖縄に多いときで1300発の核兵器が置かれていた実態などが伝えられました。

放送を受けて設立された市民団体「核兵器から命を守る沖縄県民共闘会議」は13日夜、沖縄県嘉手納町で総会を開き、活動方針を話し合いました。

この中で、今後、日本政府に対し、沖縄のアメリカ軍基地の査察を求めることなどを採択し、アメリカ軍基地に保管されている兵器などについて情報公開請求を行うことも決めました。

市民団体の事務局の平良眞知さんは、「途方もない数の核が沖縄にあった事実を知り、非常にショックを受けた。大きな運動を起こして、沖縄の核疑惑について追及していきたい」と話していました。

日米豪、北朝鮮圧力確認へ 首相、新海洋戦略説明も

共同通信 2017/11/13 13:24 11/13 13:25 updated



首脳会談に臨む（左から）安倍首相、トランプ米大統領、オーストラリアのターンブル首相＝13日、マニラ（代表撮影・共同）

【マニラ共同】安倍晋三首相は13日午前（日本時間同）、トランプ米大統領、オーストラリアのターンブル首相による3カ国首脳会談をフィリピン・マニラで行った。核・ミサイル開発を進める北朝鮮への圧力強化に向けた緊密連携を確認する。海洋進出を強める中国をにらみ、安倍首相は自ら提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」について説明し、協力を求めるとみられる。

首相はこの後、ターンブル首相と個別に会談した。

3カ国首脳会談では、石油供給制限などを柱とする国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁決議について、国際社会に対し、引き続き完全履行を働き掛ける考えを申し合わせる。

日比の防衛協力を確認 安倍首相とドゥテルテ大統領

共同通信 2017/11/14 01:15

【マニラ共同】安倍晋三首相は13日、フィリピンのドゥテルテ大統領とマニラで会談し、両国の防衛協力を確認した。同国の地下鉄計画に対する約1千億円の円借款などインフラ整備に向けた政府開発援助（ODA）供与も伝えた。

会談に合わせ、両政府は海上自衛隊がフィリピン海軍に貸与していた練習機「TC90」を無償譲渡する文書も交換した。安倍首相は「防衛協力の大きな一歩だ」と指摘した。

ドゥテルテ氏は北朝鮮対応に関し、圧力強化が必要だとする日本の立場に賛意を示した。

フィリピンは今年の東南アジア諸国連合（ASEAN）の議長国を務めている。

都民ファ、当選1人のみ＝小池人気衰退続く－東京都葛飾区議選

任期満了に伴う東京都葛飾区議選が13日開票された。定数40に対し59人が立候補、16人を擁立した自民党は12人が当選、公明党は9人全員が当選した。小池百合子知事が特別顧問を務める地域政党「都民ファーストの会」にとって初めて挑む区議選となったが、候補者5人のうち当選は1人にとどまった。

〔写真特集〕小池百合子氏～日本新党から希望の党、コスプレ・フィギュアも～

小池氏は、自ら率いた希望の党が10月の衆院選で敗北。衆院選に続き苦戦を強いられた今回の区議選は、小池人気の衰退を改めて印象付ける結果となった。小池氏は13日、相模原市内で記者団に「それぞれの運動が十分実らなかったということだと思う。大変残念だ」と述べた。

このほか、党派別の当選者数は共産党5人、民進党2人、日本維新の会1人、無所属9人、諸派1人。改選前（欠員4）と比べて自民は1増、公明は2減、共産は1増などとなった。

投票は12日に行われ、投票率は2013年の前回（41.67%）を上回る43.62%だった。（時事通信 2017/11/13-19:06）

北朝鮮の核開発懸念＝南シナ海、中国に配慮－ASEAN首脳会議



13日、マニラで東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳

会議に先立ち記念撮影する各国首脳（EPA＝時事）

【マニラ時事】東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議が13日、フィリピンのマニラで開幕した。14日までの一連の会議では、核・ミサイルによる挑発を続ける北朝鮮への対応や南シナ海問題を中心に討議する。13日はASEAN加盟10カ国による首脳会議を開催。終了後に発表される議長声明の草案は、北朝鮮の核・化学兵器に「深刻な懸念」を示し、批判を強めている。一方、南シナ海問題では声明案から「懸念」の表現が外れ、中国に配慮した内容となっている。

議長声明案は「北朝鮮の核・化学兵器を含む大量破壊兵器や弾道ミサイル技術の開発進展は、国連安保理決議に違反している」と非難。北朝鮮に対し、決議の即時全面順守を強く促している。

声明案には、4月の首脳会議の議長声明にはなかった「化学兵器」の文言が盛り込まれた。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄、金正男氏が2月にクアラルンプールで猛毒の神経剤VXにより殺害された事件が背景にあるとみられる。

ASEANの一部加盟国と中国が領有権を争う南シナ海問題に関して声明案は、「平和と安定、安全の維持の重要性に留意する」としながらも、中国との協力関係の改善を強調している。（時事通信 2017/11/13-22:43）